

施設等利用費請求金額内訳書（償還払い用）

新制度未移行幼稚園の保育料部分に係る施設等利用費
又は預かり保育事業費に係る施設等利用費

【 年 月～ 年 月分請求用】

1. 請求の対象となる子ども(子ども1名につき、内訳書を1枚ご提出ください。) ※1

法第30条の4の認定種別	<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	認定番号	
生年月日	年 月 日	フリガナ	
施設等利用給付認定の有効期間		氏名	
令和 年 月 日	～令和 年 月 日		
対象期間内に転入又は転出した場合は居住地の異動年月日		令和 年 月 日	

※ 市より交付された「施設等利用給付認定通知書」をご確認ください。ご不明な場合は保育幼稚園課までお問合せください。

2. 在籍する幼稚園・認定こども園等について記入

フリガナ		所在地	〒
幼稚園等名		(市外の場合のみ記入)	電話：
契約している利用料 ※1 (預かり保育の利用料のみ請求する場合は記載不要)	<input type="checkbox"/> 月額	円 <input type="checkbox"/> 日額	円 <input type="checkbox"/> 時間
年 月 日～	年 月 日	の間の在籍状況	<input type="checkbox"/> 期間中在籍 <input type="checkbox"/> 途中入園した <input type="checkbox"/> 途中退園した
上記で、途中入園または途中退園に該当した場合はその年月日を記入		年 月 日	

※1 利用料の設定が月単位を超える（毎月ではなく四半期、前期・後期ごとに支払うなど）場合は、当該保育料を当該期間の月数で除して、保育料の月額相当分を算定して下さい。（小数点以下切り捨て）

3. 在籍する幼稚園等の利用料（預かり保育の利用料がある場合はこれを除く）における償還払い請求の内訳（預かり保育の利用料のみ請求する場合は記載不要）

今年度分の入園料を支払った場合に記入(a) ※1	入園年月日(年 月 日)	入園料(円)				
利用年月日	今年度分の支払った入園料の月額換算額 (b=a/12) ※1 ※2	支払った月額利用料(保育料) (c) ※1 ※4	支払額合計 (d=b+c)	月額上限額 (e) ※3 ※4	請求額 (dとeを比較して小さい方)	
年 月	円	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円	円
請求額小計 (A)						円

※1 上記で記入した入園料や保育料について支払いを証明する領収証(口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等)と**特定子ども・子育て支援提供証明書**を添付して下さい。なお、利用料のうち、保育料部分のみが無償化の対象となります。**特定費用(昼食代やおやつ代、その他園費など)がある場合には差引いた額を記入してください。**

※2 途中入退園の場合は、12ではなく当該年度の在籍月数で除して下さい(小数点以下切り捨て)。

※3 月額上限額は25,700円(国立大学附属幼稚園は8,700円、国立大学附属特別支援学校は400円)です。

※4 施設等利用給付認定の有効期間が途中で開始・終了している場合、その月の利用料や月額上限額を日割り計算する必要があります。日割り計算は下記の2パターンです。

日割り計算が必要なパターン		利用料の日割り	上限額の日割り
i	他市町村からの転入・転出により、途中で認定開始・終了となった場合	必要	必要
ii	該当月の間大津市に在住しているが、途中で認定開始・終了となった場合	不要	必要
計算方法	$\text{利用料又は上限額} \times \frac{\text{該当月において認定がある平日の日数}}{\text{該当月の平日の日数}} \text{ [小数点以下切捨て]}$ <p>(例) 令和5年4月14日が認定開始日で月額上限額が25,700円の利用形態の場合、月額上限額は…</p> $25,700円 \times \frac{11日(4/14\sim4/30)}{20日(4/1\sim4/30)} = 14,135円 \text{ [小数点以下切捨て]}$		

<裏面も記入して下さい>

4. 在籍園の預かり保育事業と、認可外保育施設等の利用(※1参照)における施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

在籍園の料金形態		□ 月額		円 □ 日額		円 □ 時間額		円
利用年月	在籍園の預かり保育事業				認可外保育施設等に支払った金額(d) ※1 ※2	請求額 ※3 (「c+d」と月額上限額の内低い方を記入)		
	施設に支払った金額(a) ※2	利用日数	対象額(b) (450×利用日数)	aとbの金額の低い方を記入(c)				
年 月	円	日	円	円	円	円	円	
年 月	円	日	円	円	円	円	円	
年 月	円	日	円	円	円	円	円	
年 月	円	日	円	円	円	円	円	
年 月	円	日	円	円	円	円	円	
年 月	円	日	円	円	円	円	円	
請求額小計 (B)								円

- ※1 在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業中・休日の合計)開所日数200日未満の場合のみ、在籍園以外の特定子ども・子育て支援施設等(認可外保育施設や一時預かり事業等)の利用料も請求することができます。該当の場合は記入してください。
- ※2 上記で記入した「施設に支払った金額」及び「認可外保育施設等に支払った金額」を証明する領収証(口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等)と**特定子ども・子育て支援提供証明書**を添付して下さい。なお、利用料のうち、保育料部分のみが無償化の対象となります。**特定費用(昼食代やおやつ代、その他園費など)がある場合には差引いた額を記入してください。**
- ※3 月額上限額は、法第30条の4の認定種別が第2号の場合は11,300円、第3号の場合は16,300円となります。「c+d」がこれを超える場合は、それぞれの月額上限額を記入して下さい。

5. 前項4において「認可外保育施設等に支払った金額(d)」を記入する場合(※1)のみ、下記に当該利用施設を記入 ※①～③に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

①	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
②	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
③	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:

- ※1 在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業中・休日の合計)開所日数200日未満の場合のみ、記入できます。

6. 下記金額を「施設等利用費請求書(償還払い用)」の「2.請求金額」に記入

請求額合計 (A+B)		円
-------------	--	---